



平成21年3月期 決算短信

平成 21 年 5 月 15 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 尾廣 孝一 TEL (0776)-21-2500
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日 配当支払(種類株式)開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 29 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 21 年 3 月期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	11,185	△ 8.6	△ 747	—	△ 2,010	—
20 年 3 月期	12,233	△ 6.0	△ 5,685	—	△ 6,189	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	△ 64 14	— —	△ 12.1	△ 0.2	△ 6.7
20 年 3 月期	△ 197 38	— —	△ 32.4	△ 1.2	△ 46.5

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 - 百万円 20 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率(注 1)	1 株 当 たり 純 資 産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	442,499	17,900	4.0	379 61	9.70
20 年 3 月期	455,167	15,405	3.4	491 36	7.47

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 17,899 百万円 20 年 3 月期 15,403 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	△ 23,147	752	5,919	13,318
20 年 3 月期	3,082	751	△ 162	29,793

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配当金総額 (年 間)	配当性向 (連 結)	純資産配当率 (連 結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
20 年 3 月期	— —	2 50	— —	2 50	5 00	157	—	—
21 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
22 年 3 月期(予想)	— —	2 50	— —	2 50	5 00	—	19.94	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四 半 期 (中 間 期) 連 結 累 計 期 間	5,200	△ 7.4	400	-	300	-	7 75	
通 期	10,600	△ 5.2	1,000	-	900	-	25 07	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,800,000株 20年3月期 31,800,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 453,818株 20年3月期 448,125株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期	10,917	△ 8.6	△ 918	—	△ 2,002	—	△ 63	89
20年3月期	11,946	△ 8.3	△ 6,658	—	△ 6,660	—	△ 211	33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
21年3月期	442,230	17,429	3.9	364	60	9.50
20年3月期	454,757	14,925	3.3	476	06	7.28

(参考) 自己資本 21年3月期 17,429百万円 20年3月期 14,925百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(中間期) 累計期間	5,100	△ 6.8	400		300		7	75
通期	10,300	△ 5.7	1,000		900		25	07

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21 年3月期	— —	— —	— —	0 05	0 05	0
22 年3月期(予想)	— —	9 50	— —	9 50	19 00	114

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済を顧みますと、米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化は、欧州でも深刻化したほか、当初危機とは縁遠いとみられていた日本においても市場を通じた金融混乱の伝播や外需の下振れなどから、金融・経済の混迷が深まりました。

このような状況の下、金融市場安定の確保のため、日本銀行が政策金利の誘導目標の引下げを 10 月、12 月にそれぞれ 0.2% ずつ実施するなどの金融政策がとられましたが、实体经济の悪化に歯止めはかからず、株価につきましても急激な円高の影響もあり、3 月には日経平均で取引時間中に 7,000 円割れという局面に至りました。

財政政策につきましても、平成 20 年夏以降に打ち出された景気対策は合計 75 兆円（真水 12 兆円）にのぼり、景気底割れを回避したいという政府の強い姿勢が見られた 1 年となりました。

このような環境下、当行及び当行連結子会社等 3 社は「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のとおりとなりました。

経常収益は、金融市場の混乱により有価証券関係収益が減少したことや貸出金利息収入の減少が主因で、前期比 10 億 48 百万円減少の 111 億 85 百万円となりました。また、経常費用は有価証券の価額下落に伴う損失処理費用が増加したものの、経費の削減効果及び前年度実施した予防的な貸倒引当金の大幅積み増しが功を奏し不良債権処理費用が大きく減少（貸倒引当金戻入益を特別利益に計上）したこと等により前期比 59 億 86 百万円減少し 119 億 32 百万円となりました。

その結果、有価証券関係の損失処理費用が響き 7 億 47 百万円の経常損失となりました。

また、将来を見据えた店舗網の再構築コスト（減損損失 524 百万円）の計上と将来の収益見通しを保守的に見直し繰延税金資産を一部取り崩した結果、20 億 10 百万円の当期純損失となりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 預金

預金は、個人預金及び法人預金等が減少したことを主因に、前期末比 145 億 55 百万円減少して期末残高は 4,163 億 54 百万円となりました。

(2) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出金及び公的機関向け融資の増加により、前期末比 89 億 78 百万円増加して、期末残高は 3,403 億 39 百万円となりました。

(3) 有価証券

有価証券は前期末比 23 億 89 百万円減少して、期末残高は 846 億 69 百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましても、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加と預金が減少したこと等を主因に前期比 262 億 29 百万円減少して、231 億 47 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億 52 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、A 種優先株式の発行及び中間配当を見送ったことなどから前期比 60 億 82 百万円増加し、59 億 19 百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 164 億 75 百万円減少して、133 億 18 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当方針は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努め、年 2 回の継続かつ安定した配当実施をすることとしております。

しかしながら、当期末配当金につきましても、多額の損失計上となりましたので、普通株式は誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。また A 種優先株式は定款及び発行要領の定めに従いまして、所定の 1 株当たり 0.053 円とさせていただきたいと存じます。

今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め、内部留保の充実による財務体質を強化することにより、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社 3 社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等の取扱い）を行っております。

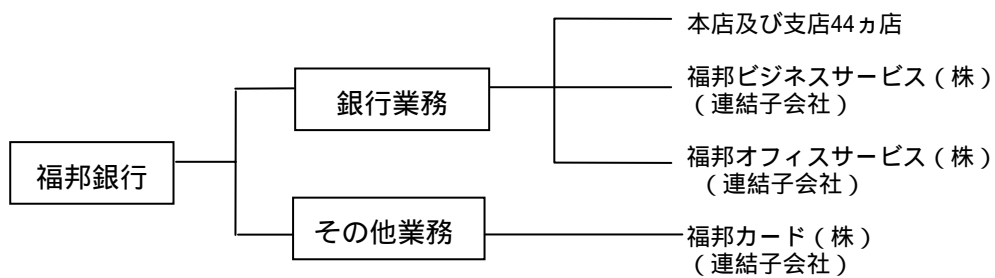
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行」を目指しております。

2. 目標とする経営指標

平成21年3月に受けた公的資金による財務基盤の強化を背景として、経営強化計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。その中での経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益ROAの向上、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、活動を進めてまいります。

(1) 収益性を示す指標 (単位：%)

	23 / 3期計画
コア業務純益ROA	0.40

コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残

(2) 業務の効率性を示す指標 (単位：%)

	23 / 3期計画
業務粗利益経費率	64.80

業務粗利益経費率 = (経費 機械化関連費用) / 業務粗利益

3. 中長期的な経営戦略

当行では、平成19年4月から第七次中期経営計画“顧客感動への挑戦”の下、活動してまいりましたが、平成21年3月の公的資金申請に際しまして、新たに経営強化計画を策定しました。

今後は経営強化計画に基づき、顧客基盤の拡充と収益基盤の安定化を図り、行員全員が全力を投入して地域社会の発展に必要な不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努めてまいります。

【 目指す銀行像 】

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

【 基本方針 】

独自性とスピードによる経営強化

【 重点施策 】

収益力の強化

組織力の発揮

ガバナンス態勢の強化

財務基盤の安定

4. 対処すべき課題

刻々と変化する金融環境に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要な不可欠な存在としてお客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは平成 21 年 3 月に金融機能の強化のための特別措置に関する法律(改正金融機能強化法)に基づき、株式会社整理回収機構様を引受先とする優先株式 60 億円の発行を実施いたしました。今後は経営強化計画に基づき、店舗の戦略的統廃合、人員の効率的配置、業務の効率化等を進め、収益体質の改善を目指します。

また、金融サービスにおける規制緩和が益々進む一方、金融取引にかかる利用者保護の徹底の要請が高まっており、金融機関としてお客様への一層の説明責任態勢の構築が必要となっております。

今後、ガバナンス態勢の一層の強化を図るため、社外取締役の 1 名増員及び社外の第三者により構成された「経営諮問委員会」の新設を予定しており、経営の客観性・透明性をより高めてまいります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 : 百万円)

科 目 \ 年 度 別	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減
現 金 預 け 金	29,823	13,348	16,475
コールローン及び買入手形	440	545	104
商 品 有 価 証 券	-	0	0
金 銭 の 信 託	1,000	-	1,000
有 価 証 券	87,058	84,669	2,389
貸 出 金	331,360	340,339	8,978
外 国 為 替	539	379	160
そ の 他 資 産	3,321	1,736	1,585
有 形 固 定 資 産	5,750	5,366	384
建 物	1,318	1,209	109
土 地	4,189	3,795	394
リ ー ス 資 産		69	69
建 設 仮 勘 定	26	-	26
その他の有形固定資産	216	292	76
無 形 固 定 資 産	70	247	177
ソ フ ト ウ ェ ア	32	62	29
の れ ん	0	0	0
リ ー ス 資 産		152	152
その他の無形固定資産	37	32	4
繰 延 税 金 資 産	3,676	2,044	1,631
支 払 承 諾 見 返	2,833	2,489	344
貸 倒 引 当 金	10,707	8,666	2,041
資 産 の 部 合 計	455,167	442,499	12,668

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減
預 金	430,910	416,354	14,555
コールマネー及び売渡手形	501	-	501
その他負債	2,892	3,357	465
賞与引当金	341	158	183
退職給付引当金	1,124	1,105	19
役員退職慰労引当金	210	226	15
睡眠預金払戻損失引当金	36	42	5
利息返還損失引当金	6	3	2
偶発損失引当金	24	64	40
再評価に係る繰延税金負債	881	797	84
支払承諾	2,833	2,489	344
負債の部合計	439,762	424,598	15,163
資 本 金	4,300	7,300	3,000
資本剰余金	3,256	6,256	3,000
利益剰余金	6,979	4,981	1,998
自己株式	201	203	2
株主資本合計	14,334	18,334	3,999
その他有価証券評価差額金	49	1,363	1,413
土地再評価差額金	1,019	928	90
評価・換算差額等合計	1,069	434	1,503
少数株主持分	1	1	0
純資産の部合計	15,405	17,900	2,495
負債及び純資産の部合計	455,167	442,499	12,668

(2) 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別		増減
	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
経 常 収 益	12,233	11,185	1,048
資金運用収益	9,747	9,208	538
貸出金利息	8,299	8,118	181
有価証券利息配当金	1,337	1,034	302
コールローン利息及び買入手形利息	104	51	52
預け金利息	3	2	1
その他の受入利息	1	1	0
役務取引等収益	1,474	1,363	110
その他業務収益	630	416	214
その他経常収益	381	196	185
経 常 費 用	17,919	11,932	5,986
資金調達費用	1,414	1,503	89
預金利息	1,367	1,490	122
コールマネー利息及び売渡手形利息	36	1	34
その他の支払利息	10	11	0
役務取引等費用	998	962	35
その他業務費用	874	943	68
営業経費	6,702	6,614	88
その他経常費用	7,929	1,909	6,020
貸倒引当金繰入額	5,791	-	5,791
株式等売却損	729	395	333
株式等償却	295	1,042	746
その他の経常費用	1,113	471	641
経常利益 (は経常損失)	5,685	747	4,937
特 別 利 益	0	866	865
固定資産処分益	-	3	3
貸倒引当金戻入益	-	840	840
償却債権取立益	0	2	2
その他の特別利益	0	18	18
特 別 損 失	414	542	128
固定資産処分損	8	18	9
減損損失	169	524	354
その他の特別損失	236	0	236
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	6,099	424	5,674
法人税、住民税及び事業税	30	38	7
過年度法人税等追徴税額	68	-	68
過年度法人税等還付税額	33	-	33
法人税等調整額	24	1,547	1,522
法人税等合計		1,585	1,585
少数株主利益 (は少数株主損失)	0	0	0
当期純利益 (は当期純損失)	6,189	2,010	4,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

(金額単位 : 百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株 主 資 本	本 金		
前 期 末 残 高	額	4,300	4,300
当 期 変 動	額		3,000
新 株 の 発 行			3,000
当 期 変 動 額 合 計			3,000
当 期 末 残 高	額	4,300	7,300
資 本 剰 余 金			
前 期 末 残 高	額	3,256	3,256
当 期 変 動	額		3,000
新 株 の 発 行			3,000
当 期 変 動 額 合 計			3,000
当 期 末 残 高	額	3,256	6,256
利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	額	13,266	6,979
当 期 変 動	額		78
剰 余 金 の 配 当		157	78
当 期 純 損 失		6,189	2,010
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		59	90
当 期 変 動 額 合 計		6,287	1,998
当 期 末 残 高	額	6,979	4,981
自 己 株 式			
前 期 末 残 高	額	196	201
当 期 変 動	額		2
自 己 株 式 の 取 得		5	2
当 期 変 動 額 合 計		5	2
当 期 末 残 高	額	201	203
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高	額	20,627	14,334
当 期 変 動	額		6,000
新 株 の 発 行			6,000
剰 余 金 の 配 当		157	78
当 期 純 損 失		6,189	2,010
自 己 株 式 の 取 得		5	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		59	90
当 期 変 動 額 合 計		6,292	3,999
当 期 末 残 高	額	14,334	18,334
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高	額	1,147	49
当 期 変 動	額		1,413
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		1,097	1,413
当 期 変 動 額 合 計		1,097	1,413
当 期 末 残 高	額	49	1,363
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高	額	1,079	1,019
当 期 変 動	額		90
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		59	90
当 期 変 動 額 合 計		59	90
当 期 末 残 高	額	1,019	928
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高	額	2,226	1,069
当 期 変 動	額		1,503
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		1,157	1,503
当 期 変 動 額 合 計		1,157	1,503
当 期 末 残 高	額	1,069	434

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
少数株主持分			
前期末残高			1
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1	0
当期変動額合計		1	0
当期末残高		1	1
純資産合計			
前期末残高		22,854	15,405
当期変動額			
新株の発行			6,000
剰余金の配当		157	78
当期純損失		6,189	2,010
自己株式の取得		5	2
土地再評価差額金の取崩		59	90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,156	1,504
当期変動額合計		7,448	2,495
当期末残高		15,405	17,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		6,099	424	5,674
減価償却費		154	198	44
減損損失		169	524	354
のれん償却額		-	0	0
貸倒引当金の増減 (は益)		3,445	2,041	5,486
賞与引当金の増減額 (は減少)		4	183	178
役員賞与引当金の増減額 (は減少)		13	-	13
退職給付引当金の増減額 (は減少)		33	19	14
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		210	15	195
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (は減少)		36	5	31
偶発損失引当金の増減額 (は減少)		24	40	15
資金運用収益		9,747	9,208	538
資金調達費用		1,414	1,503	89
有価証券関係損益 ()		825	1,872	1,047
為替差損益 (は益)		1	0	1
固定資産処分損益 (は益)		8	14	5
貸出金の純増 () 減		7,224	8,978	16,203
預金の純増減 ()		2,412	14,555	12,143
コールローン等の純増 () 減		313	104	208
コールマネー等の純増減 ()		501	501	1,002
外国為替 (資産) の純増 () 減		151	160	311
資金運用による収入		9,970	9,198	771
資金調達による支出		948	1,253	304
その他		385	611	996
小 計		3,878	23,124	27,003
法人税等の支払額		796	22	773
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,082	23,147	26,229
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		86,227	107,908	21,681
有価証券の売却による収入		60,424	57,240	3,184
有価証券の償還による収入		26,704	50,684	23,980
金銭の信託の減少による収入		-	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		143	281	138
無形固定資産の取得による支出		6	43	37
有形固定資産の売却による収入		-	61	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		751	752	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		157	78	79
自己株式の取得による支出		5	2	2
株式の発行による収入		-	6,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		162	5,919	6,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増加額 (は減少)		3,669	16,475	20,145
現金及び現金同等物の期首残高		26,123	29,793	3,669
現金及び現金同等物の期末残高		29,793	13,318	16,475

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3 社

- ・ 福邦ビジネスサービス株式会社
- ・ 福邦オフィスサービス株式会社
- ・ 福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 3 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3 年～50 年

その他：2 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,746 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社 1 社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

1 社 5 年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が 3 ヶ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 69 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 152 百万円、「その他負債」中のリース債務は 245 百万円増加し、その他の支払利息は 4 百万円、営業経費は 5 百万円、その他の経常費用は 12 百万円、経常損失は 23 百万円、税金等調整前当期純損失は 23 百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,025 百万円、延滞債権額は 17,804 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 522 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 19,352 百万円であります。
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,553 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 11,549 百万円及び預け金 10 百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は 138 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,084 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 32,809 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,919 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

4,005 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

66 百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,350 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度において、店舗廃止計画に基づく営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 524 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福井県内	営業用店舗 13 カ所	土地及び建物等	523
福井県内	遊休資産 1 カ所	土地	1
合計			524

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
A種優先株式	-	6,000	-	6,000	(注)1
合計	31,800	6,000	-	37,800	
自己株式					
普通株式	448	5	-	453	(注)2
合計	448	5	-	453	

(注)1. A種優先株式の発行済株式数の増加 6,000 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	利益剰余金	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 21 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	13,348 百万円
預入期間が 3 ヶ月超 の定期預け金	30 百万円
現金及び現金同等物	13,318 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 〕																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>515</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,589</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,709</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮払事業税(還付)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>32</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,676百万円</u></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,214百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	454	減価償却超過額	144	有価証券償却	267	税務上の繰越欠損金	700	その他	<u>515</u>	繰延税金資産小計	7,298	評価性引当額	<u>3,589</u>	繰延税金資産合計	<u>3,709</u>	仮払事業税(還付)	25	その他	6	繰延税金負債合計	<u>32</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,676百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>582</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,632</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,049</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,044百万円</u></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,325百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	446	減価償却超過額	183	有価証券償却	983	税務上の繰越欠損金	2,161	その他	<u>582</u>	繰延税金資産小計	7,682	評価性引当額	<u>5,632</u>	繰延税金資産合計	<u>2,049</u>	その他	4	繰延税金負債合計	<u>4</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,044百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,214百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度額超過額	454																																																		
減価償却超過額	144																																																		
有価証券償却	267																																																		
税務上の繰越欠損金	700																																																		
その他	<u>515</u>																																																		
繰延税金資産小計	7,298																																																		
評価性引当額	<u>3,589</u>																																																		
繰延税金資産合計	<u>3,709</u>																																																		
仮払事業税(還付)	25																																																		
その他	6																																																		
繰延税金負債合計	<u>32</u>																																																		
繰延税金資産の純額	<u>3,676百万円</u>																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,325百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度額超過額	446																																																		
減価償却超過額	183																																																		
有価証券償却	983																																																		
税務上の繰越欠損金	2,161																																																		
その他	<u>582</u>																																																		
繰延税金資産小計	7,682																																																		
評価性引当額	<u>5,632</u>																																																		
繰延税金資産合計	<u>2,049</u>																																																		
その他	4																																																		
繰延税金負債合計	<u>4</u>																																																		
繰延税金資産の純額	<u>2,044百万円</u>																																																		
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	1,598	2,099	500	534	33
債券	69,097	69,019	77	366	443
国債	44,024	43,807	217	158	375
地方債	2,800	2,863	62	62	-
社債	22,272	22,349	77	145	68
その他	14,227	13,853	374	186	561
外国証券	8,394	8,203	190	1	192
合計	84,922	84,972	49	1,087	1,038

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理は、株式 295 百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30% 以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,167	144	1,337

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
社債	1,580
非上場株式(店頭売買株式を除く)	505

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に満期保有目的の債券 17,512 百万円の保有目的を流動性確保を理由に変更し、その他有価証券に区分しております。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	23,387	30,758	11,817	4,636
国債	13,197	19,696	6,376	4,536
地方債	909	917	1,036	-
社債	9,280	10,143	4,405	100
その他	1,540	6,495	2,660	2,814
合計	24,928	37,253	14,478	7,451

当連結会計年度

「子会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	1,072	1,286	213	250	36
債券	67,830	67,221	608	188	797
国債	36,677	36,433	244	113	357
地方債	7,300	7,290	9	24	34
社債	23,851	23,496	354	50	405
その他	15,259	14,291	968	92	1,060
外国証券	9,642	9,070	572	1	573
合計	84,162	82,798	1,363	530	1,894

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理は 1,505 百万円(うち社債 352 百万円、株式 423 百万円、外国証券 126 百万円、その他 603 百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30% 以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	59,463	507	973

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
社債	1,350
非上場株式（店頭売買株式を除く）	520

（注）当連結会計年度における減損処理額は株式 15 百万円であります。

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	17,730	26,401	19,799	4,639
国債	11,707	9,040	11,328	4,357
地方債	377	2,587	4,325	
社債	5,644	14,774	4,145	282
その他	425	9,782	1,591	2,298
合計	18,155	36,184	21,391	6,937

(金銭の信託関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1 . 運用目的の金銭の信託

(金額単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

1 . 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 : 百万円)

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
評価差額	49
その他有価証券	49
() 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	49
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	49

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 : 百万円)

	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
評価差額	1,363
その他有価証券	1,363
(+) 繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,363
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,363

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 〔自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日〕
1 株当たり純資産額	円	491.36	379.61
1 株当たり当期純利益金額 (は 1 株当たり当期純損失金額)	円	197.38	64.14

(注) 1 . 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	15,405	17,900
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	6,001
(うち優先株式の払込金額)	百万円	-	6,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円	-	0
(うち少数株主持分)	百万円	-	1
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	15,405	11,899
普通株式の期末株式数	千株	31,351	31,346

		前連結会計年度 〔自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日〕
1 株当たり当期純利益金額			
当期純損失	百万円	6,189	2,010
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	0
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円	-	0
普通株式に係る当期純損失	百万円	6,189	2,010
普通株式の期中平均株式数	千株	31,358	31,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	A 種優先株式 (発行済株式数 6 百万株、引受先 株式会社整理回収機構)

2 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておらず、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、退職給付及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目 \ 年 度 別	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)	増 減
現 金 預 け 金	29,823	13,347	16,475
現 金	10,294	5,651	4,642
預 け 金	19,528	7,695	11,832
コ ー ル 口 ー ン	440	545	104
商 品 有 価 証 券	-	0	0
商 品 国 債	-	0	0
金 銭 の 信 託	1,000		1,000
有 価 証 券	87,447	85,058	2,389
国 債	43,807	36,433	7,373
地 方 債	2,863	7,290	4,427
社 債	23,929	24,846	917
株 式	2,994	2,195	798
そ の 他 の 証 券	13,853	14,291	438
貸 出 金	330,499	339,535	9,035
割 引 手 形	10,885	9,553	1,331
手 形 貸 付	34,252	29,072	5,179
証 書 貸 付	258,892	273,262	14,370
当 座 貸 越	26,469	27,646	1,177
外 国 為 替	539	379	160
外 国 他 店 預 け	539	379	160
そ の 他 資 産	3,025	1,443	1,582
前 払 費 用	5	5	0
未 収 収 益	467	482	14
金 融 派 生 商 品	172	44	128
そ の 他 の 資 産	2,379	911	1,467
有 形 固 定 資 産	5,750	5,364	385
建 物	1,318	1,209	109
土 地	4,189	3,795	394
リ ー ス 資 産		67	67
建 設 仮 勘 定	26	-	26
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	216	292	76
無 形 固 定 資 産	68	245	176
ソ フ ト ウ ェ ア	32	61	29
リ ー ス 資 産		152	152
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	36	32	4
繰 延 税 金 資 産	3,669	2,041	1,628
支 払 承 諾 見 返	2,755	2,489	266
貸 倒 引 当 金	10,263	8,220	2,042
資 産 の 部 合 計	454,757	442,230	12,527

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)	増 減								
預	金	431,908	417,345	14,562								
当座	預金	10,621	10,915	294								
普通	預金	104,516	107,819	3,302								
貯蓄	預金	2,047	1,857	190								
通知	預金	1,217	1,268	51								
定期	預金	300,641	282,285	18,355								
定期	積金	10,160	10,086	74								
その他	の預金	2,703	3,112	408								
コ	ー	ル	マ	ネ	-							
そ	の	他	負	債	501							
未	払	法	人	税	等	2,066						
未	払	費	用		10							
前	受	収	益		1,111							
従	業	員	預	り	金	355						
給	付	補	て	ん	備	260						
金	融	派	生	商	品	11						
リ	ー	ス	債	務		90						
そ	の	他	の	負	債	226						
賞	与	引	当	金		323						
退	職	給	付	引	当	金	1,124					
役	員	退	職	慰	労	引	当	金	210			
睡	眠	預	金	払	戻	損	失	引	当	金	36	
偶	発	損	失	引	当	金		24				
再	評	価	に	係	る	繰	延	税	金	負	債	881
支	払	承	諾			2,755						
負	債	の	部	合	計	439,832						
資	本	金			4,300							
資	本	剰	余	金	3,256							
資	本	準	備	金	3,256							
利	益	剰	余	金	6,500							
利	益	準	備	金	859							
そ	の	他	利	益	剰	余	金	5,641				
別	途	積	立	金	9,309							
繰	越	利	益	剰	余	金	3,667					
自	己	株	式		201							
株	主	資	本	合	計	13,856						
そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	49
土	地	再	評	価	差	額	金	1,019				
評	価	・	換	算	差	額	等	合	計	1,069		
純	資	産	の	部	合	計	14,925					
負	債	及	び	純	資	産	の	部	合	計	454,757	
						424,800						
						15,031						
						7,300						
						6,256						
						6,256						
						4,510						
						874						
						3,635						
						5,309						
						1,673						
						203						
						17,863						
						1,363						
						928						
						434						
						17,429						
						442,230						
						2,503						
						12,527						

(2) 損益計算書

(金額単位 : 百万円)

科 目	年度別	前事業年度	当事業年度	増 減
		(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
経 常 収 益		11,946	10,917	1,029
資 金 運 用 収 益		9,721	9,173	547
貸 出 金 利 息		8,274	8,083	191
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,336	1,034	301
コ ー ル ロ ー ン 利 息		104	51	52
預 け 金 利 息		3	2	1
そ の 他 の 受 入 利 息		1	1	0
役 務 取 引 等 収 益		1,218	1,132	86
受 入 為 替 手 数 料		445	417	28
そ の 他 の 役 務 収 益		772	714	58
そ の 他 業 務 収 益		630	416	213
外 国 為 替 売 買 益		-	11	11
商 品 有 価 証 券 売 買 益		1	1	0
国 債 等 債 券 売 却 益		628	359	268
金 融 派 生 商 品 収 益		-	44	44
そ の 他 経 常 収 益		376	194	181
株 式 等 売 却 益		306	106	200
金 銭 の 信 託 運 用 益		-	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益		69	87	17
経 常 費 用		18,604	11,835	6,768
資 金 調 達 費 用		1,412	1,501	89
預 金 利 息		1,367	1,490	122
コ ー ル マ ネ ー 利 息		36	1	34
そ の 他 の 支 払 利 息		8	9	0
役 務 取 引 等 費 用		961	921	40
支 払 為 替 手 数 料		84	79	5
そ の 他 の 役 務 費 用		877	842	34
そ の 他 業 務 費 用		874	943	68
外 国 為 替 売 買 損		62	-	62
国 債 等 債 券 売 却 損		675	444	230
国 債 等 債 券 償 還 損		127	19	108
国 債 等 債 券 償 却		-	478	478
金 融 派 生 商 品 費 用		8	-	8
営 業 経 費		6,631	6,572	59
そ の 他 経 常 費 用		8,724	1,896	6,827
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5,948	-	5,948
貸 出 金 償 却		12	12	0
株 式 等 売 却 損		729	395	333
株 式 等 償 却		1,026	1,042	16
金 銭 の 信 託 運 用 損		227	-	227
そ の 他 の 経 常 費 用		781	446	335
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		6,658	918	5,739

(金額単位：百万円)

科 目	年度別		増 減
	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
特 別 利 益	491	1,023	531
固 定 資 産 処 分 益	-	3	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	1,000	1,000
償 却 債 権 取 立 益	0	2	2
そ の 他 の 特 別 利 益	491	16	474
特 別 損 失	401	542	141
固 定 資 産 処 分 損	8	18	9
減 損 損 失	169	524	354
そ の 他 の 特 別 損 失	223	0	222
税 引 前 当 期 純 利 益 (は税引前当期純損失)	6,568	438	6,130
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	20	1
過 年 度 法 人 税 等 追 徴 税 額	68	-	68
過 年 度 法 人 税 等 還 付 税 額	33	-	33
法 人 税 等 調 整 額	39	1,544	1,505
法 人 税 等 合 計		1,564	1,564
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	6,660	2,002	4,658

(3) 株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

科 目	会計期間別		前事業年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕
	株 主 資 本	本 金	高 額 行	
前 期 末 残 高	4,300	4,300		
当 期 新 株 の 発 行		3,000		
当 期 変 動 額 合 計		3,000		
当 期 末 残 高	4,300	7,300		
資 本 剰 余 金	金 金	高 額 行		
前 期 末 残 高	3,256	3,256		
当 期 新 株 の 発 行		3,000		
当 期 変 動 額 合 計		3,000		
当 期 末 残 高	3,256	6,256		
資 本 剰 余 金 合 計	金 金	高 額 行		
前 期 末 残 高	3,256	3,256		
当 期 新 株 の 発 行		3,000		
当 期 変 動 額 合 計		3,000		
当 期 末 残 高	3,256	6,256		
利 益 剰 余 金	金 金	高 額 行		
前 期 末 残 高	827	859		
当 期 剰 余 金 の 配 当	31	15		
当 期 変 動 額 合 計	31	15		
当 期 末 残 高	859	874		
そ の 他 利 益 剰 余 金	金 金	高 額 行		
前 期 末 残 高	9,309	9,309		
当 期 別 途 積 立 金 の 取 崩		4,000		
当 期 変 動 額 合 計		4,000		
当 期 末 残 高	9,309	5,309		
繰 越 利 益 剰 余 金	金 金	高 額 行		
前 期 末 残 高	3,122	3,667		
当 期 剰 余 金 の 配 当	189	94		
別 途 積 立 金 の 取 崩		4,000		
当 期 純 利 益 (土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩)	6,660	2,002		
当 期 純 損 失 (土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩)	59	90		
当 期 変 動 額 合 計	6,790	1,994		
当 期 末 残 高	3,667	1,673		
利 益 剰 余 金 合 計	金 金	高 額 行		
前 期 末 残 高	13,259	6,500		
当 期 剰 余 金 の 配 当	157	78		
当 期 純 利 益 (土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩)	6,660	2,002		
当 期 純 損 失 (土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩)	59	90		
当 期 変 動 額 合 計	6,758	1,990		
当 期 末 残 高	6,500	4,510		
自 己 株 式	高 額 行			
前 期 末 残 高	24	201		
当 期 自 己 株 式 の 取 得	177	2		
当 期 変 動 額 合 計	177	2		
当 期 末 残 高	201	203		

(金額単位：百万円)

科 目	会計期間別	前事業年度	当事業年度
		〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 〕	〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 〕
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高		20,792	13,856
当 中 間 期 変 動 額			
新 株 の 発 行		-	6,000
剰 余 金 の 配 当		157	78
当 期 は 当 期 純 利 益		6,660	2,002
(自 己 株 式 の 取 得		177	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		59	90
当 期 変 動 額 合 計		6,936	4,007
当 期 末 残 高		13,856	17,863
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高		1,147	49
当 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		1,097	1,413
当 期 変 動 額 合 計		1,097	1,413
当 期 末 残 高		49	1,363
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高		1,079	1,019
当 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		59	90
当 期 変 動 額 合 計		59	90
当 期 末 残 高		1,019	928
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高		2,226	1,069
当 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		1,157	1,503
当 期 変 動 額 合 計		1,157	1,503
当 期 末 残 高		1,069	434
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高		23,019	14,925
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行		-	6,000
剰 余 金 の 配 当		157	78
当 期 は 当 期 純 利 益		6,660	2,002
(自 己 株 式 の 取 得		177	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		59	90
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		1,157	1,503
当 期 変 動 額 合 計		8,093	2,503
当 期 末 残 高		14,925	17,429

(4) 重要な会計方針

1 . 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 . デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3 年～5 0 年

その他：2 年～2 0 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、年内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 . 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,746 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(5) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は 67 百万円、「無形固定資産」中の「リース資産」は 152 百万円、「その他負債」中の「リース債務」は 243 百万円増加し、資金調達費用は 4 百万円、営業経費は 5 百万円、その他の経常費用は 12 百万円、経常損失は 23 百万円、税引前当期純損失は 23 百万円それぞれ増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 . 関係会社の株式及び出資額総額

389 百万円

2 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 940 百万円、延滞債権額は 17,416 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 . 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 522 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 18,879 百万円であります。

なお、上記 2 . から 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,553 百万円であります。

7 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 11,549 百万円及び預け金 10 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 137 百万円あります。

8 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,287 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 32,809 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,919 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

4,000 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

66 百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,350 百万円であります。

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

7 百万円

14. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、15 百万円であります

(損益計算書関係)

当事業年度において、店舗廃止計画に基づく営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 524 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	営業用店舗 13カ所	土地及び建物等	523
福井県内	遊休資産 1カ所	土地	1
合計			524

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	448	5	-	453	(注)
A種優先株式	-	-	-	-	
合計	448	5	-	453	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

役員 の 異 動

(平成 21 年 6 月 26 日 付)

(1) 新任取締役候補者

し みず かず ひろ
清 水 一 宏 (現 当行本店営業部長)

かん ざわ しげ あき
神 澤 重 明 (現 日新建物株式会社)

こ ばやし し のぶ
小 林 志 伸 (現 株式会社ホクコン)

なお、神澤、小林の両氏は、社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

専務取締役 今 野 洋 美 (退任予定日 平成21年5月31日)

常務取締役 笠 川 寿 一 (退任予定日 平成21年6月26日)

社外取締役 三 田 村 紘 二 (退任予定日 平成21年6月26日)

(3) 新任監査役候補者

該当ございません。

(4) 退任予定監査役

該当ございません。